



日本共産党

日立市議会6月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
小林真美子：090-1211-8810 大曾根勝正：090-9960-4999



小林真美子



大曾根勝正

国保料の値上げストップ！ 国保の都道府県化で負担増が

国保加入者一人当たりの所得と保険料

	年所得 A	年額 国保料 B	負担率 B/A	法定外 繰り入れ
日立市	508,012円	80,267円	15.8%	1,308円
水戸市	670,962円	89,703円	13.4%	14,553円
土浦市	662,687円	88,230円	13.3%	14,442円
ひたちなか市	613,768円	75,705円	12.3%	13,165円
つくば市	830,179円	94,375円	11.4%	8,399円

茨城県資料(平成26年度)

茨城県は来年度の保険料の試算をしていますが、一人当たり保険料の増加額は約8千円になっています。

茨城県は来年度の保険料の試算をしていますが、一人当たり保険料の増加額は約8千円になっています。

国民健康保健「険者」になり、市町村の国保を統括・監督することになります。

事業は、2017年10月1日施行の「国民健康保険法」改正により、市町村の国保を統括・監督することになります。

大曾根議員の一般質問

日立市議会平成29年度第2回定例会が6月8日から22日まで開催されました。

一般質問では大曾根議員が、1、国民健康保険事業について、2、茨城港日立港区における津波・高潮対策について、3、住宅リフォーム助成制度の創設について、4、就学援助制度の拡充について、5、教育費保護者負担の軽減について、小林議員が、1、学習指導要領・幼稚園の教育要領の改訂について、2、「教育勅語」について、3、生物多様性の保全について、4、温室効果ガスの削減について、5、市民の安全安心を第一に、東海第一原発の再稼働中止を求めることについて、質問しました。

主な議案は、平成29年度一般会計補正予算や、期間の延長に伴う大甕駅自由通路整備工事の委託契約の変更、新庁舎移転に伴う条例改定など17件です。

日本共産党は、マイナンバー制度の活用に関する条例2件について、制度に反対する立場から大曾根議員が討論を行いました。

8年度より、都道府県が国保の「保

3人家族では2万4千円の増加額になり、矛盾を深刻にします。

日立市の試算の結果と、引き上げないための方策について質問しました。

保健福祉部長「40歳以上の夫婦と子ども一人の家族で、給与収入が250万円のモデル世帯で試算し、保険料が増加の傾向になっています。今後、県から標準保険料率、納付金が示され、今年度後半には本市の保険料率を決めることになり、引き上げが必要となります」

小林議員の一般質問

生物多様性の保護

「生物多様性」の認知度を高めることや、市内で太陽光パネル整備が山林伐採で行われていることなど環境への影響の不安について質問しました。

環境政策部長「日立市環境基本計画第2次計画で生態系及び生物多様性の確保を位置づけ、市民や事業者の取組みとして、貴重な野生生物の保護や山林等の開発に際して、負荷抑制などを求めています」

昨年6月に一定規模以上の太陽光発電整備事業に対しての市独自ガイドラインを設けており、適正な整備を促しています。自然環境の保全、生物多様性の重要性をよりいっそう周知、啓発してまいります」

小林議員は「開発行為をするさ

ることが予想されます。保険料算定に影響する医療費の適正化、保険料の収納率向上に取り組みます」

大曾根議員「国保料は今でも高すぎて、加入者は悲鳴を上げています。水戸市、ひたちなか市、つくば市、土浦市などでは自治体から一般会計からの法定外繰り入れをして、国保料負担を下げられています。日立市も県平均なみの一人当たり一万円の繰り入れで、引き下げが求められています」(上表参照)

いには環境問題の専門家が評価、生物多様性保護を重視した事業とすべきである」と要望しました。

“教育勅語”を認めない！

教育勅語について、歴代政権と文部科学省が、教材として扱うことを否定してきましたが、安倍政権が一定の前提のもと使用を認めるとしたことについて、市は教材として扱うか見解を質しました。

教育部長「文科省作成の道徳用教材などを活用、また、地域の人の交流等で、道徳的な価値や実践力の育成を進めてまいります」

小林議員は教材には使用しないことを求めました。



請願・陳情

○若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める請願
提出者 年金者組合日立支部
多くの高齢者は低年金で暮らしており毎月支給を望んでいる。また、支給開始年齢の引き上げには若い人からも不信の声が出ているとして、日本共産党は採択を求めました。他会派すべての反対で不採択に。

○障害者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書を内閣総理大臣に提出することを求める請願
提出者 障害者の生活と権利を守る茨城県連絡協議会
多くの障害児者と家族は、社会からの孤立と家族依存、老介護等の生活が続いており、「暮らしの場」の整備は切実な願いだと、日本共産党は採択を求めました。他会派はすべて反対し、不採択に。

○精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める陳情
提出者 二ハートねっと日立市民の会
鉄道、バスなど、国は身体障害者および知的障害者に運賃割引制度を設けているが、精神障害者は対象としていない。採決の結果は全会一致で採択され、国へ意見書が送付されることになりました。

東海第二原発の再稼働中止を!



東海第二原発について事業者が再稼働を進めるための申請をしようとしています。先に登壇した伊藤智毅議員と重複し質問は割愛しましたが、総務部長の答弁は事業者が申請を行うかどうかをまだ決めていないというものでした。

しかし、再稼働へ向けての段階で再稼働を認めるわけにはいかない」と、なんらかの意見表明が、市長、あるいは首長懇談会、安全対策首長会議でされないと、市民の安全安心を守る責任を、原子力

東海第二原発と同型の1970年代沸騰水型(BWR)原発は国内11基で他はすべて廃止措置です。80年代型にしても、再稼働申請をしているのは、8基のうち2基のみです。

部分的に更新はできても、基礎的なところは交換できないため、延命化には限界があります。東海第二原発の再稼働中止を求めました。

安倍政権下の教育新学習指導要領

学習指導要領等の改訂で、中学校の武道に銃剣道が明記されたことや、幼稚園でも「君が代」を教えることが議論をよびました。(全面实施は小学校2020年度、中学校2021年度)

日本共産党は、子どもたちに軍国主義を肯定・美化する戦前の価値観を押し付け、教育への国家統制を強める2006年改正の教育基本法に反対しましたが、これを進める内容です。

これまでのものと大きく変わり、子どもたちに身に着けさせる「資質・能力」を規定し、その達成

を中心にすえており、国家権力が上から「こういう人間になれ」と決めて押し付けているようです。人格そのものへの国家統制につながるものです。新学習指導要領の方針をどう進めるのか質問しました。

教育部長「学校運営協議会制度モデル校設置で地域と共にある学校づくりや」主体的・対話的で深い学び」の実現をめざすことなどをあげ「児童生徒の新しい時代に必要となる資質や能力の育成を進めてまいります」



エコオフィスパラン

第3期日立市環境保全率先実行計画(エコオフィスパラン)について、市の温室効果ガス削減の取り組みについて質問しました。

環境政策部長「温室効果ガスの削減目標として平成22年度比で毎年5%以上削減するとしてエコオフィスパランで昨年6・6%削減など一定の成果を上げてまいりました。

新庁舎は環境にやさしい庁舎として、自然採光の積極的な活用やLED照明、太陽光発電設備、コジェネレーションシステム(※)などを導入。引き続きクールビズ等、エコオフィスの推進に努めてまいります」

大曾根議員の一般質問(続き)

瀬上川水門整備と維持管理について

現在茨城県日立港区において、津波・高潮対策として、防潮堤と埠頭への出入り口になる陸閘の整備が進められています。

同時に瀬上川水門の整備も始まりました。平成26年の住民説明会で地元住民が強く要望したときの説明では、「水門の運用は自動化の方向」でした。完成後の維持管理について聞きました。

総務部長「現在茨城県が、津波・高潮対策として、計画延長2、300mの区間、防潮堤、陸閘、瀬上川整備を進めています。いずれも平成30年度完成の予定です。瀬上川水門については、東日本震災の教訓を踏まえ、災害時における迅速かつ確実な閉鎖、および操作員の安全確保の両立を基本に整



整備中の防潮堤と流入する海水圧で自動閉門する陸閘

なで、本市に対して遠隔操作など管理業務の一部を委託する考えが示されています。県との協議をすすめていきま

住宅リフォーム助成制度で住環境の向上を



この制度は市民が自宅のリフォーム(内装、塗装、外壁、増改築など)を、市内の建設業者に発注した場合、その工事費の一定額を市民に助成するもので、建設業者の工事確保になり、地域経済の活性化にもなります。

土浦市では2014年から実施して、補助率10%限度額10万円です。2015年度は1、700万円の予算で、その年の8月に、220名の申請で締め切り。総工費は2億5千万で予算の15倍でした。

実施している土浦市、常陸大宮市、高萩市の状況を聞きますと、工事内容として、外壁塗装、トイレ、浴室、キッチンの改修、屋根

の修理などで、建物の保持、機能性向上で効果があったと述べています。日立市でも実施することを求めました。

都市建設部長「現時点における本市の住宅政策は、耐震化の促進と空家対策が喫緊の課題であり、住宅リフォーム制度については、先進事例の研究をしていきます」

就学援助制度の拡充 入学準備費用の入学前支給を



2017年度より要保護世帯への就学援助のうち新入学児童生徒に対する入学準備費用の、国の補助単価が引き上げられ、小学生40、600円に、中学生47、400円になりました。要保護世帯(要保護に準ずる程度に困窮している世帯)についても引き上げるべきではないか。入学準備費用については、現在日立市も含め7月以降の支給になっているが、入

学前支給が全国的な流れになっています。どのように考えているのか聞きました。

教育部長「本市では、これまで要保護世帯への支給額は、要保護世帯と同額としてきた経緯があり、今回も同様に取り扱えるよう検討します。学用品費等の支給についても、全国的な入学前支給にあわせて、保護者の負担軽減を図るために検討します」